

# 流域治水について

---

夏井川・鮫川水系流域治水協議会資料

令和3年4月21日(水)

福島県

# 毎年のように全国各地で自然災害が頻発

平成  
27  
〜  
29年

平成27年9月関東・東北豪雨



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害  
(茨城県常総市)

平成28年熊本地震



②土砂災害の状況  
(熊本県南阿蘇村)

平成28年8月台風10号



③小本川の氾濫による浸水被害  
(岩手県岩泉町)

平成29年7月九州北部豪雨



④桂川における浸水被害  
(福岡県朝倉市)

平成  
30年

7月豪雨



⑤小田川における浸水被害  
(岡山県倉敷市)

台風第21号



⑥神戸港六甲アイランドにおける浸水被害  
(兵庫県神戸市)

北海道胆振東部地震



⑦土砂災害の状況  
(北海道勇払郡厚真町)

令和  
元年

8月前線に伴う大雨



⑧六角川周辺における浸水被害状況  
(佐賀県大町町)

房総半島台風

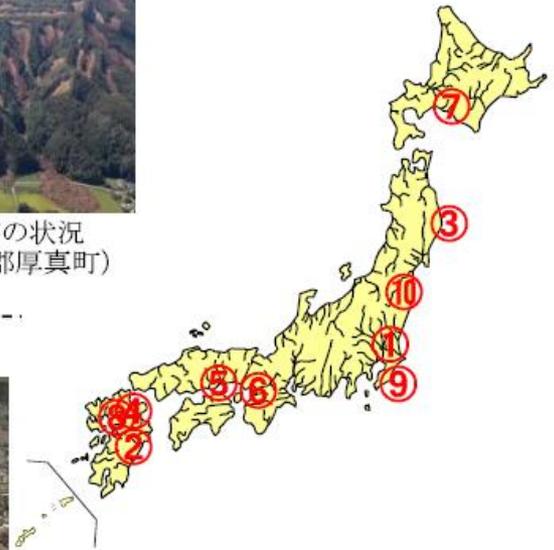


⑨電柱・倒木倒壊の状況  
(千葉県鴨川市)

東日本台風



⑩阿武隈川における浸水被害状況  
(福島県本宮市)

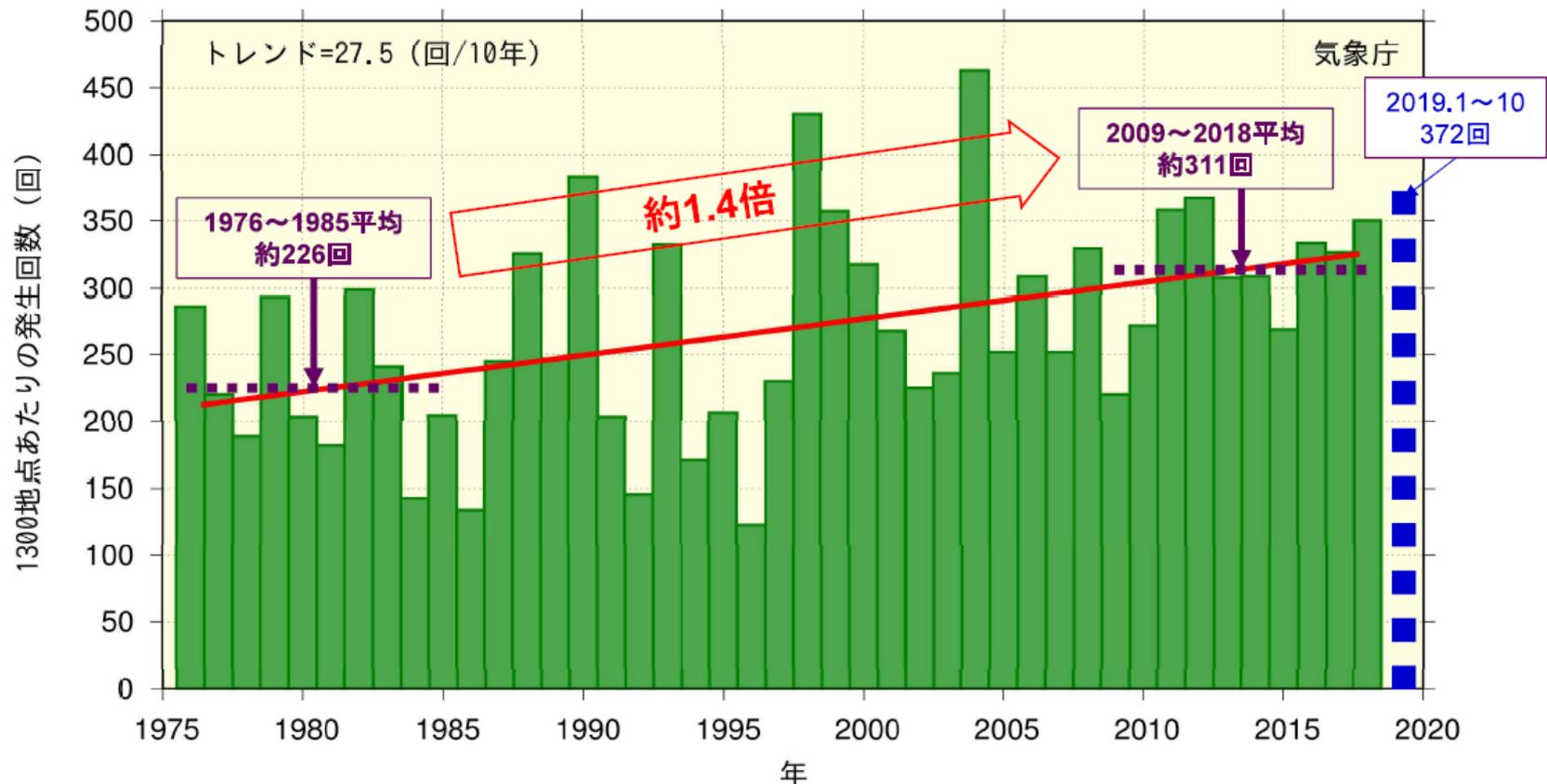


# 毎年のように全国各地で自然災害が頻発

## 雨の降り方の変化(全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数)

- 最近10年間(2009~2018年)の平均年間発生回数(約311回)は、統計期間の最初の10年間(1976~1985年)の平均年間発生回数(約226回)と比べて**約1.4倍**に増加しています。
- 2019年1月から10月までの1300地点あたりの発生回数は**372回**です。

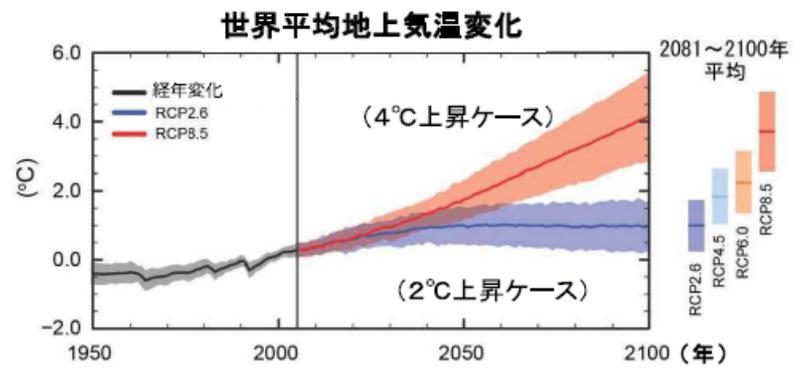
全国 [アメダス] 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



※気象庁資料より引用 [https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme\\_p.html](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html)

# 気候変動の影響と治水計画の見直しについて

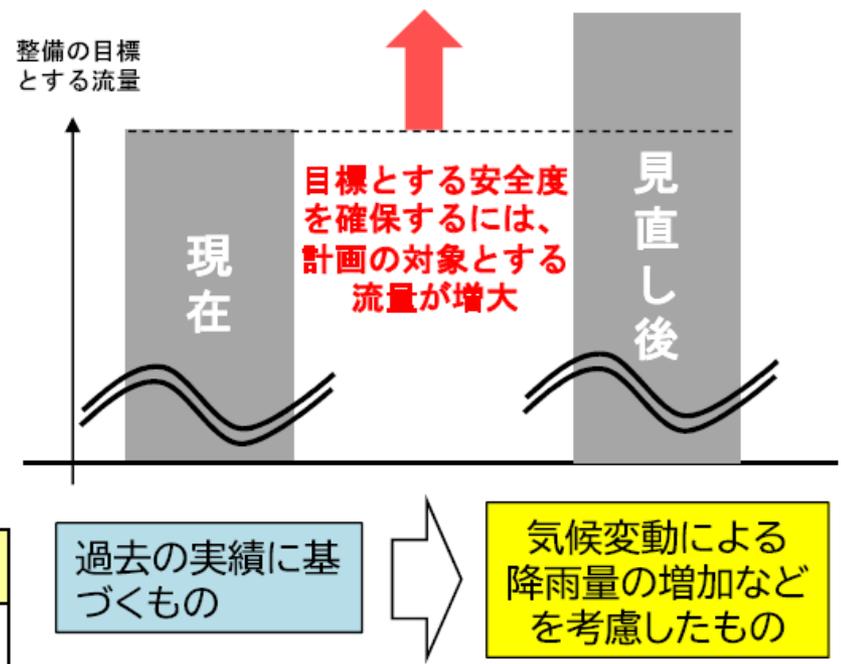
- 災害の発生状況やIPCCの評価等を踏まえれば、将来の気候変動はほぼ確実と考えられ、緩和策と適応策とを車の両輪として進め、気候変動に対応する必要
- 温暖化が進行した場合に、目標としている治水安全度を確保するためには、「過去の実績降雨に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に計画の見直しが必要



降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

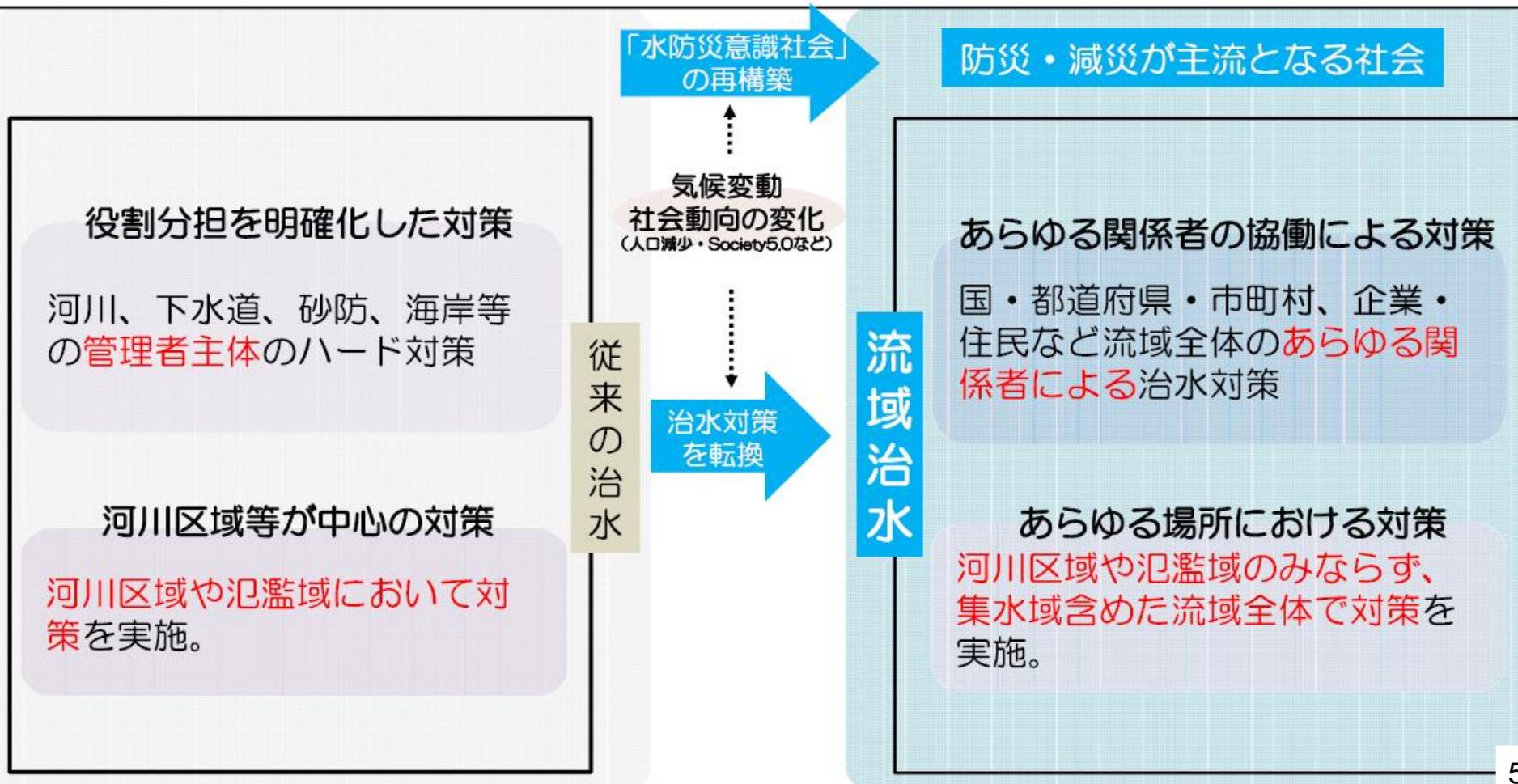
気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2°C上昇相当※	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

※ 2°Cは、温室効果ガスの排出抑制対策(パリ協定)の目標とする気温



## 「流域治水」への転換

- 近年の水災害による甚大な被害を受け、施設能力を超過する洪水が発生するものへと意識を改革し、氾濫に備える、「水防災意識社会」の再構築を進めてきた。
- 今後、この取組をさらに一歩進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で対応する「流域治水」へ転換。



# 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト～いのちとくらしをまもる防災減災～

いのちとくらしをまもる  
防 災 減 災

国土交通省 防災・減災対策本部（第2回）

議事次第

令和2年7月6日（月）  
16:00～17:00  
合同庁舎3号館10階共用会議室

## 1. 開会

## 2. 議事

(1) 令和2年7月豪雨による被災状況等について

(2) 防災・減災が主流となる社会の必要性

(3) 防災・減災が主流となる社会が目指すもの

(4) 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策

(5) 情報発信の取組について

## 3. 閉会

### 【配布資料】

資料1-1 令和2年7月豪雨による被災状況等について

資料1-2 防災・減災が主流となる社会の必要性

資料2 防災・減災が主流となる社会が目指すもの

資料3 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策

資料4 情報発信の取組について

参考資料1 災害毎における主な課題と必要な対策

参考資料2 総力戦で挑む防災・減災プロジェクトについて

## 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策

### 主要施策一覧

いのちとくらしをまもる  
防 災 減 災

1. あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換
2. 気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し
3. 防災・減災のためのすまい方や土地利用の推進
4. 災害発生時における人流・物流コントロール
5. 交通・物流の機能確保のための事前対策
6. 安全・安心な避難のための事前の備え
7. インフラ老朽化対策や地域防災力の強化
8. 新技術の活用による防災・減災の高度化・迅速化
9. わかりやすい情報発信の推進
10. 行政・事業者・国民の活動や取組への防災・減災視点の定着

## 「流域治水」の施策のイメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

### ①氾濫をできるだけ防ぐ

### ②被害対象を減少させるための対策

### ③被害の軽減・早期復旧・復興

集水域

#### (雨水貯留機能の拡大)

雨水貯留浸透施設の整備、  
田んぼやため池等の高度利用  
⇒ 県・市、企業、住民

(リスクの低いエリアへ誘導・

#### 住まい方の工夫)

土地利用規制、誘導、移転促進  
不動産取引時の水害リスク情報  
提供、金融による誘導の検討  
⇒ 市、企業、住民

集水域/氾濫域

#### (氾濫範囲を減らす)

二線堤の整備、自然堤防の保全  
⇒ 国・県・市

氾濫域

#### (土地のリスク情報の充実)

水害リスク情報の空白地帯解消、  
多段型水害リスク情報を発信  
⇒ 国・県

#### (避難体制を強化する)

長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握  
⇒ 国・県・市

#### (経済被害の最小化)

工場や建築物の浸水対策、BCPの策定  
⇒ 企業、住民

#### (住まい方の工夫)

不動産取引時の水害リスク情報提供、  
金融商品を通じた浸水対策の促進  
⇒ 企業、住民

#### (被災自治体の支援体制充実)

官民連携によるTEC-FORCEの体制強化  
⇒ 国・企業

#### (流水の貯留) 河川区域

利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用  
⇒ 国・県・市・利水者

土地利用と一体となった遊水機能の向上  
⇒ 国・県・市

#### (持続可能な河道の流下能力の維持・向上)

河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備  
⇒ 国・県・市



(氾濫水を減らす)河川区域  
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等  
⇒ 国・県

(氾濫水を早く排除する)  
排水門等の整備、排水強化  
⇒ 国・県・市等

# 一級水系の進行状況

## ○阿武隈川上流流域治水協議会

(東北地方整備局 福島河川国道事務所、福島県、市町村)

第1回協議会(Web会議)

令和2年9月15日(県北方部)、令和2年9月16日(県中・県南方部)

第2回協議会(Web会議)

令和3年2月19日(県中・県南方部)、令和3年2月22日(県北方部)

(参加市町村)福島県内23市町村

📄(参考資料1)プロジェクト内容

## ○阿賀野川水系(阿賀川)流域治水協議会

(北陸地方整備局 阿賀川河川事務所、福島県、市町村)

第1回協議会(書面開催)令和2年9月7日

第2回協議会(書面開催)令和2年9月17日

第3回協議会(Web会議)令和3年2月19日

(参加市町村)福島県内19市町村

## ○久慈川・那珂川流域治水協議会

(関東地方整備局 常陸河川国道事務所、茨城県、栃木県、市町村)

第1回協議会(Web会議)令和2年8月31日

第2回協議会(書面開催)令和3年1月29日

第3回協議会(Web会議)令和3年3月5日

(参加市町村)茨城県内11市町村 栃木県内5市町 福島県内7市町村

(棚倉町、矢祭町、塙町、白河市、西郷村、浅川町、鮫川村)

📄(参考資料2)プロジェクト内容

令和3年3月30日  
全国109の一級水系  
全てにおいて  
「流域治水プロジェクト」  
を策定・公表済み

# 二級水系における流域治水プロジェクトの推進について

国水河計第39号  
国水環第61号  
国水治第85号  
国水下手第38号  
国水下流第26号  
令和2年10月27日

各都道府県・政令指定都市土木担当部長・下水道担当部長 殿

国土交通省水管理・国土保全局  
河川計画課長  
河川環境課長  
治水課長  
下水道部  
下水道事業課長  
流域管理官  
(公印省略)

## 二級水系における流域治水プロジェクトの推進について

令和元年東日本台風をはじめ、平成30年7月豪雨や平成29年九州北部豪雨等、近年激甚な水害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されています。

このような水災害リスクの増大に備えるために、河川・下水道等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」への転換を進めることが必要です。

これを踏まえ、国土交通省では、各一級水系において、河川管理者、下水道管理者、都道府県、市町村等からなる協議会を設置し、流域全体で緊急的に実施すべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水を計画的に推進する取組を進めているところです。

つきましては、都道府県・政令指定都市の管理する二級水系について、一級水系での取組を参考に、「流域治水プロジェクト」を推進されるようお願いいたします。

また、貴管内の関係市町村(政令指定都市を除く)にも、その旨周知お願ひしませぬ。

## 二級水系における「流域治水プロジェクト」の進め方

二級水系における取組は、以下を基本として、一級水系での取組を参考のうえ、「流域治水プロジェクト」を策定・公表し、関係地方公共団体等と連携して取組を進める。

### 1. 取組の方針

- プロジェクトの対象は、河川整備計画(策定予定含む)に基づき河川整備を予定している水系(400水系程度)とする。
- プロジェクトの策定・公表は、水系ごとを基本とする。
- その際、協議会の設置については、既存の協議会等の枠組みを活用することなど検討のうえ、地域の実情に応じて柔軟に対応する。なお、砂防、農業、まちづくり部局などの都道府県内の部局の参画や市町村との合意は必須とする。

### 2. 今後の進め方

○プロジェクトの策定・公表の段階は、下記の3段階を予定する。

プロジェクトの策定段階	
○第1段階：先進的に流域対策を取り組んできているモデル水系	※10水系程度を想定
○第2段階：既に流域対策(総合治水、流貯事業、治水協定等)を取り組んでいる水系	※100水系程度を想定
○第3段階：残りの水系	※300水系程度を想定

○プロジェクト策定・公表のスケジュールは以下の通り。

#### 【第1段階】

令和2年中(予定) 先行モデル水系(素案レベルも含む)の策定・公表。  
※一級水系の公表に合わせた公表を予定

#### 【第2段階】

令和3年概算要求前 流域対策実施水系の策定・公表

**令和3年8月まで**

#### 【第3段階】

令和3年度末 残りの水系

※なお、上記以外の二級水系についても流域治水の取組を積極的に進められたい。

# 福島県緊急水災害対策プロジェクト

令和元年東日本台風等による災害を踏まえ、頻発化・激甚化する水災害への対応として、総合的な防災・減災対策の強化を目的に、令和6年度までに県が集中的に推進する取組

予算規模：令和3年度当初 約450億円

## 【ハード対策】

- 1 改良復旧事業及び災害復旧事業の推進 ★
  - 令和元年東日本台風による被災箇所への速やかな復旧と改良復旧事業を速やかに実施します。
- 2 河川の河道掘削及び伐木の推進 ★
  - 河川の河道掘削及び伐木を速やかに実施します。
- 3 河川改修及び堤防強化の推進 ★
  - 河川改修及び堤防強化を速やかに実施します。
- 4 土砂災害対策の推進
  - 砂防・地すべり・急傾斜事業を速やかに実施します。

## 【ソフト対策】

- 5 危機管理型水位計の設置拡大 ★
  - 危機管理型水位計の新規設置を進めます。
- 6 河川監視カメラの設置拡大 ★
  - 河川監視カメラの新規設置を進めます。
- 7 洪水浸水想定区域の公表の前倒し・拡大 ★
  - 水位周知河川及び洪水予報河川について、想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域の公表の前倒しと拡大を図ります。
- 8 福島県河川流域総合情報システムのサーバー強化 ★
  - アクセス集中時にも遅延無く表示ができるよう、システムを見直します。
- 9 ダムにおける事前放流等に向けた体制構築 ★
  - ダムにおいて事前放流等が実施できるよう、体制の構築を図ります。
- 10 土砂災害警戒区域等の指定の推進
  - 住民の早期避難行動に繋がるよう、区域指定を推進します。



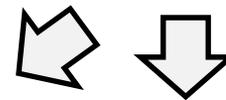
国・市町村

情報共有

国・市町村・気象台・消防等による取組

連携

水災害対策協議会で抽出された課題 (★)



関係機関で検討が必要な項目 ★

- ・情報伝達方針見直し
- ・住民の防災意識改革
- ・住民への情報提供
- ・ハザードマップ見直し
- ・排水ポンプ車早期配備
- ・広域避難検討
- ・台風想定での避難訓練
- ・水防資機材の確保